

# 令和6年度 大阪府流域下水道事業会計 決算の概要

## 資料 1

### 事業概要・トピックス

- ・業務量・・・年間総流入水量662,113千m3、日平均流入水量1,814千m3 7流域12処理区(処理場14箇所、ポンプ場32箇所、管渠延長約572km)
- ・従来、市町村負担金については、受入年度に一旦収入全額を収益として計上し、精算の結果、返納金が生じた場合、翌年度に費用計上していたが、より適切な期間損益計算を行うため、精算の結果、返納が見込まれる場合、当該額は収益計上せず、負債計上するよう当事業年度より会計方針を変更した。
- ・地方公営企業法の法適用時において固定資産が過大に計上されていたことが発覚したため、当該誤謬の修正を行った。
- ・上記会計方針の変更による令和5年度収益計上済みの当事業年度精算返納額2,586,528,821円並びに今池水みらいセンターに係る堺市との訴訟の和解による解決金540,000,000円を特別損失として計上した。なお、固定資産の過大計上に係る過年度の減価償却費等の損益影響額326,367,491円は過年度損益修正損に含めて計算した。
- ・令和5年度決算と同じく、減価償却費に対する営業収益が不足していることから、令和6年度においても経常損失を計上した。

### 損益の状況 ※消費税及び地方消費税を除く

	金額	内容
収益	626億1,401万円	維持管理負担金、一般会計繰入金、長期前受金戻入等
費用	632億9,107万円	管渠・ポンプ場・処理場費、減価償却費等
経常損失	6億7,706万円	R5決算:1億 472万円

### 減価償却費負担額

減価償却費	345億9,627万円
資産減耗費	11億2,755万円
長期前受金戻入	▲284億1,113万円
支払い利息等	7億1,072万円
計	80億2,341万円
負担額(私費3割)	24億702万円
	※R5 24億5,495万円

### 財務諸表

#### I. 損益計算書

営業費用	管渠・ポンプ場・処理場費	負担金及び受託金	営業収益
623億4,896万円	236億2,014万円	236億561万円	236億561万円
		他会計補助金 96億3,141万円	営業外収益
			390億840万円
	減価償却費 345億9,627万円		
		長期前受金戻入 284億1,114万円	
	資産減耗費 11億2,755万円		
	その他 10億500万円	その他 9億6,585万円	
	支払利息等 7億1,072万円		
	その他 2億2,139万円		
営業外費用			当年度純粋損失
9億4,211万円			34億7,722万円
特別損失			
28億16万円			

#### II. 貸借対照表

固定資産	9,889億7,609万円	固定負債 1,424億9,704万円
		(うち企業債 1,367億8,705万円)
		流動負債 414億2,925万円
		繰延収益 5,585億4,425万円
		資本金等 2,725億8,833万円
流動資産	260億8,278万円	

#### 経常損失の内訳

- ①減価償却費に対する収益不足額 【▲24.0億円】
  - ②一般会計繰入金未使用額 【7.7億円】
  - ③一般会計繰入金のうち、訴訟解決金支払い分 【5.2億円】
  - ④売電事業収入のうち、パネルリース料(4条支出分)が収益として計上 【3.2億円】
  - ⑤その他収入支出等(基金運用益、雑収益等) 【1.1億円】
- 経常損失 6.8億円

#### III. キャッシュフロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純粋損失	▲34億7,723万円
減価償却費	345億9,627万円
資産減耗費	11億2,755万円
長期前受金戻入	▲284億1,114万円
各種引当金の増減額	1億9,668万円
過年度損益修正損	22億6,016万円
その他特別損失	5億4,000万円
受取利息及び配当金	▲4,265万円
支払利息及び企業債取扱諸費	7億1,072万円
未収金の増減額	▲21億4,553万円
未払金の増減額	14億8,892万円
預り金の増減額	21億5,999万円
その他	67万円
小計	90億441万円
利息等の支払額等	▲19億6,572万円
訴訟解決金の支払額	▲5億4,000万円
業務活動によるキャッシュ・フロー	64億9,869万円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産等の取得による支出	▲251億6,851万円
国庫補助金等による収入	200億1,986万円
流域下水道事業減価基金組入による支出	▲69億3,805万円
流域下水道事業減価基金繰入による収入	68億5,364万円
その他	▲5,396万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲52億8,702万円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	151億2,200万円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲178億1,410万円
一般会計からの出資による収入	24億247万円
リース債務の返済による支出	▲3億1,890万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲6億853万円

資金増減額	6億314万円
-------	---------

### 資本的収支の状況 ※消費税及び地方消費税を含む

	金額	内容
収入	422億6,582万円	国庫補助金、建設負担金、企業債等
支出	527億1,132万円	流域下水道建設事業費、企業債償還金等
収支差	104億4,450万円	(不足額は、損益勘定留保資金等で補てん)

建設改良費 279億130万円	企業債 151億2,200万円	うち翌年度繰越額 4億500万円
	出資金 24億247万円	うち翌年度繰越額 1,082万円
	国庫補助金 141億7,141万円	
企業債償還金 178億1,410万円	負担金 56億6,102万円	うち翌年度繰越額 23億117万円
	受託金 7億7,227万円	
	基金繰入金 68億5,364万円	
基金組入金 69億3,805万円		
国庫返納金 1,493万円		
建設負担金返還金 4,294万円		

→資本的収支 不足 104億4,450万円 (翌年度繰越額を除く)

### 企業債残高

	R5	R6	備考
企業債残高	1,592億9,229万円	1,566億 18万円	

### 前年度決算との比較 (主なもの)

項目	R5	R6	前年比	要因
負担金	241.2億	221.4億	91.79%	会計方針の変更によるもの
受託事業収益	16.2億	14.7億	90.74%	会計方針の変更によるもの
管渠・ポンプ場・処理場費	261.4億	256.2億	98.01%	会計方針の変更によるもの
支払い利息等	7.6億	7.1億	93.42%	償還対象である公債の減によるもの
減価償却費	354.2億	346.0億	97.68%	資産の取得状況によるもの
資産減耗費	12.7億	11.3億	88.98%	除却対象資産の減によるもの
長期前受金戻入	292.7億	284.1億	97.06%	資産の取得状況によるもの
他会計補助金	86.8億	96.3億	110.94%	他会計補助金所要額の増によるもの
経常損失	1.0億	6.8億	680.0%	会計方針の変更に伴う営業収益の減によるもの
建設改良費	217.4億	279.0億	128.33%	事業計画によるもの
企業債償還金	151.5億	178.1億	117.56%	市場公募債の満期償還に伴う増によるもの
他会計出資金	37.2億	24.0億	64.52%	他会計出資金所要額の減によるもの